

福島県社会福祉協議会 事業報告

平成23年度は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災関連支援が本会の事業として大きなウエイトを占める1年であった。

この未曾有の災害は、地震、津波そして原子力発電所事故の複合災害であり、また、被災地域は広域であった。今まで本県では勿論、日本のどこの地域でも経験のしたことのないものであったため、被災・避難者支援の態勢の構築、展開方法など、暗中模索の連続であったが、県内市町村社会福祉協議会、他都道府県社会福祉協議会はもとより、全国の関係機関・団体等の多くの方々の協力を得て、被災・避難した方々の支援を本会をあげて取り組んだ。

このような状況であったため、通常業務を本格的に開始できたのは、7月頃からであり、また、被災・避難者支援等を実施しながらであったため、スケジュールどおりの展開ではなかったが一部を除き当初の事業計画にあった事業は概ね実施することができた。

さらに、新たに震災により課題となってきた福祉サービスを担う人材確保に向けた取り組みや、平成24年1月からは新規事業として地域生活定着支援事業にも取り組んだ。

I 東日本大震災に係る福島県内被災地の救援活動

(31～39ページ 参照)

II 調査研究・提言活動

1. 調査研究活動の実施

「生活支援相談員活動から見る避難住民生活の現状調査」実施

調査目的 生活支援相談員活動を通して、避難住民の現在の生活不安や課題などを明らかにし、今後1年程度を目安にした必要とされるべき支援策などを関係機関などに提案するとともに、生活支援相談員のより良い支援活動に資すること

調査対象 県内市町村社会福祉協議会配置のすべての生活支援相談員（171名）

調査期間 2月1日～15日

2. 調査結果に基づいた提言活動の実施

「生活支援相談員による避難住民生活支援に関する意見交換・討論会」開催

(3月14日 福島市)

テーマ 『震災から1年 今、必要とされる避難住民生活支援とは
～福島県の実情を踏まえて～』

3. 社会福祉施策促進委員会の開催

(1) 県保健福祉部及び県議会への予算要望

① 県議会各会派要望聴取会へ要望書提出（9月21日）

提出先 福島県議会県民連合

公明党福島県議会議員団

自由民主党福島県議会議員会

日本共産党福島県議会議員団

② 県保健福祉福祉部への要望書提出（10月11日）

(2) 予算要望に係る懇談会の開催

平成24年度県予算編成要望に対する個別懇談会開催（10月27日）

4. 総合企画委員会の開催

(3月7日 福島市)

内容 県議会議員各会派への政策提言、制度要望について

平成24年度県予算編成に対する要望及び結果について

活動推進計画の進捗状況について

調査研究事業について

Ⅲ 自立に向けた援助活動

1. 生活福祉資金等貸付事業

(1) 資金の貸付実施（※決定日は審査日を基準）

①総合支援資金（※金額には、増額決定分を含む）

ア 生活支援費	決定	237件	227,501,000円
イ 住宅入居費	決定	44件	5,642,024円
ウ 一時生活再建費	決定	23件	3,201,000円
〔合計〕	決定	304件	236,344,024円

②福祉資金

ア 福祉費	決定	32件	17,267,000円
イ 緊急小口資金	決定	423件	33,828,000円
〔合計〕	決定	455件	51,095,000円

③教育支援資金 決定 126件 102,180,905円
(内特例措置 2件 929,905円)

④不動産担保型生活資金 決定 0件 0円

⑤臨時特例つなぎ資金 決定 68件 5,975,000円

⑥緊急小口資金・特例貸付の実施（3月28日～5月13日）

22年度決定	98件	14,800,000円
23年度決定	24,918件	3,528,870,000円
〔合計〕	決定 25,016件	3,543,670,000円

⑦福祉資金（生活復興支援資金）・特例貸付の実施（7月25日～）

ア 一時生活支援費	決定	10件	6,345,000円
イ 生活再建費	決定	7件	2,601,000円
ウ 住宅補修費	決定	11件	10,700,000円
〔合計〕	決定	28件	19,646,000円

(2) 労働局、福祉事務所等関係機関との連携

第1回福島県生活福祉・就労支援協議会（11月18日）

(3) 貸付審査等運営委員会の開催

生活福祉資金貸付審査等運営委員会

第1回（6月21日） 第2回（8月23日） 第3回（11月29日） 第4回（3月22日）

(4) 債権管理の強化

①滞納債権償還督促通知（6月6日）

生活福祉資金	976件
離職者支援資金	72件
総合支援資金	36件
臨時特例つなぎ資金	43件

②滞納債権償還督促通知（11月17日）

生活福祉資金	868件
離職者支援資金	76件
総合支援資金	210件
臨時特例つなぎ資金	40件

③滞納債権の世帯状況調査の実施

総合支援資金借受世帯現況調査

調査期間 12月1日～12月31日

調査対象 272件（償還計画に対して3ヶ月以上滞納している世帯）

回答数 94件（回収率34.6%）

④償還指導面接会の実施

8月（1市、1件） 9月（1市、1件） 10月（3市町、3件）

11月（7市町村、29件） 12月（9市町、36件） 1月（7市町、16件）

2月（3市町、1件） 3月（4市町、6件）

⑤償還猶予の実施 5件

⑥延滞利子免除の実施 4件

⑦償還免除の実施 59件

(5) 生活支援相談員配置事業の実施

- 30市町村 171名配置
- (6) 生活福祉資金パンフレットの作成
部数：30,000部
配布先：市町村社協、民生委員・児童委員、行政機関等
- (7) 生活福祉資金事務取扱いマニュアル（改訂版）の作成
部数：500部
配布先：市町村社協等
- (8) 市町村社協担当職員研修会の開催
- ①生活福祉資金貸付事業「生活復興支援資金」事務取扱説明会
期日：7月13日 参加者76名
- ②生活福祉資金貸付事業事務取扱説明会
期日：3月2日 参加者84名
- (9) 会議・研修会等への参加
- ①生活復興支援資金貸付の実施に伴う事前打合せ（5月25日 宮城県）
- ②生活福祉資金担当部課長会議（6月1日 東京都）
- ③全国生活福祉資金貸付事業運営協議会（10月4日～5日 東京都）
- ④北海道・東北ブロック生活福祉資金運営協議会（10月13日～14日 秋田県）
- ⑤生活福祉資金貸付業務システム操作説明会（12月19日、22日 東京都）
- ⑥全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会（2月20日～21日）
- ⑦緊急小口資金（特例貸付）償還開始に伴う情報交換会（3月23日 宮城県）

2. 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施

(1) 無料職業紹介事業の実施

①求人情報等の就業情報提供の実施

求人件数	184件
求職相談件数	1,722件
求職登録者数	229人
紹介状発行件数	51件
就職人数	81人
求人情報等提供件数	2,465件

②就職相談会の開催（5方部）

福島会場（福島県総合社会福祉センター）

期日：7月11日 8月12日 9月16日 10月6日 11月16日 12月9日 2月1日

相談人数：計18人

須賀川会場（県中保健福祉事務所）

期日：5月11日 11月9日 3月14日 相談人数：計5人

いわき会場（いわき市総合保健福祉センター）

期日：6月22日 10月26日 12月21日 相談人数：計7人

会津若松会場（会津保健福祉事務所）

期日：6月8日 10月12日 12月14日 2月8日 相談件数：計9人

南相馬会場（相双保健福祉事務所）

期日：9月28日 11月30日 1月25日 相談件数：計4人

(2) ひとり親就業サポート強化事業の実施

①自立支援プログラム策定による就労支援の実施

プログラム作成者数	65 人
面接実施件数	130 回
福祉から就労事業への移行人数	8 人
就職者数	23 人

②サポート強化員によるキャリア・コンサルティング、企業訪問

（求人開拓）就職後のフォローの実施

企業訪問（求人開拓）件数	322件
求人情報数	344件
マッチング件数	8件
就職者数	46人
（うち常用雇用就職者数 7人）	
アフターフォロー実施数	17件

③「職業理解講習会」の実施

ア 就職力アップ講座 参加者14名

9月21日 福島会場 参加者2名
9月26日 会津会場 参加者3名
9月29日 郡山会場 参加者5名
10月5日 福島会場 参加者4名

イ 履歴書・職務経歴書作成講座 参加者8名

10月12日 会津会場 参加者2名
10月13日 郡山会場 参加者3名
10月28日 福島会場 参加者3名

ウ 面接対策講座 参加者5名

11月10日 郡山会場 参加者2名
11月22日 会津会場 参加者2名
11月28日 福島会場 参加者1名

エ 事務職模擬体験 参加者8名

10月3日 会津会場 参加者4名
11月14日 福島会場 参加者4名

(3) 広報・啓発活動事業

①ひとり親就業サポート強化事業リーフレットの作成・配布

部数：36,000部

配布先：ひとり親家庭、関係機関・団体

②求人向けリーフレットを事業所、関係機関等に配布

(4) 関係機関との連携強化

①ひとり親就業サポート強化事業とひとり親家庭等在宅就業支援事業推進打合せ
会議（6月15日 11月25日 2月15日 福島市 福島県主催）

②ひとり親就業サポート強化事業における関係機関との打ち合わせ
（7月19日 福島市 福島県主催）

③平成23年度母子自立支援員等業務研修会
（8月2日 1月18日 福島市 福島県主催）

④ひとり親就業サポート強化事業内容説明訪問
（8月25日 ハローワーク平、平地区保健福祉センター）
（8月31日 福島キャリアアップハローワーク、県北保健福祉事務所）
（9月 1日 ハローワーク須賀川・白河、県南福保健福祉事務所）
（9月 2日 ハローワーク郡山・二本松）
（9月 6日 ハローワーク会津・喜多方）
（9月 9日 ハローワーク相双、相双保健福祉事務所）
（1月12日 ハローワーク磐城）

(5) 会議・研修会等への参加

①平成23年度ひとり親家庭交流広場（就業相談）（8月28日 会津若松市）

②平成23年度第1回福島県生活福祉・就労支援協議会（11月18日）

③平成23年度福島県子育て・子育て環境づくり推進会議（11月10日 福島市）

④平成23年度養育費等の相談に関する地域研修会（1月20日 東京都）

⑤平成23年度ひとり親支援ネットワーク連携会議（2月10日 郡山市）

⑥ひとり親自立支援プログラム策定事業先進地視察
（2月16日 仙台市 2月27日 茨城県常陸太田市）

3. 地域生活定着支援センター事業の実施

(1) 運営推進委員会の開催

期日：2月21日

会場：福島県総合社会福祉センター

内容：①委員長・副委員長の互選

②事業の概要並びに意見交換

(2) コーディネート業務

特別調整依頼件数 5件（高齢者2件 障害者3件）

(3) 広報啓発活動

①啓発パンフレットの作成 5,000部

IV 福祉サービスの利用者支援

1. 日常生活自立支援事業

(1) 基幹的社協への業務委託

福島市 郡山市 白河市 会津若松市 南会津町 南相馬市 いわき市

(2) 福祉サービス利用援助事業の実施

①福祉サービス利用援助事業実施社協への助成＜共同募金配分事業＞

二本松市 伊達市 本宮市 須賀川市 田村市 棚倉町 西郷村
喜多方市 会津坂下町 相馬市

②福祉サービス利用援助事業実施社協への助成＜自主財源＞

上記以外の全町村社協

(3) 全市町村社協実施の支援

①市町村社協連絡会議（全体会）

第1回（7月12日） 第2回（3月6日）

②方部別市町村社協連絡会議（6地区）

相双地区（11月29日）

県北地区（12月7日）

南会津地区（12月8日）

県中地区（12月9日）

県南地区（1月17日）

会津地区（1月25日）

③新規事業実施社協への業務及びケース移管の支援

湯川村社協管内の利用希望者支援（12月13日）

塙町社協管内の利用者支援（12月19日）

湯川村社協管内の利用希望者支援（12月20日）

川俣町社協管内の利用希望者支援（1月16日）

富岡町社協管内の利用希望者支援（1月18日）

川俣町社協管内の利用希望者支援（1月24日）

湯川村社協管内の利用希望者支援（2月14日）

川俣町社協管内の利用希望者支援（2月17日）

鮫川村社協管内の利用希望者支援（2月21日）

鮫川村社協管内の利用希望者支援（2月28日）

川俣町社協管内の利用希望者支援（2月29日）

会津坂下町社協管内の利用希望者支援（3月22日）

富岡町社協管内の利用希望者支援（3月26日）

富岡町社協管内の利用希望者支援（3月29日）

会津坂下町社協管内の利用希望者支援（3月30日）

④相談対応及び契約支援等

福島市社協管内（富岡町住民）の利用希望者支援（6月14日）

福島市社協管内 金融機関へ本事業説明（6月23日）

相馬市社協管内の利用者支援（7月7日）

二本松市に避難中の利用希望者（浪江町住民）支援（9月6日）

飯舘村社協利用者支援（9月14日）

飯舘村社協利用者支援（10月18日）

福島市社協管内利用者支援（11月14日）

福島市社協管内利用希望者への説明（11月22日）

相馬市社協管内の利用希望者支援（1月23日）

平田村社協管内の利用希望者支援（2月14日）

会津若松市社協管内の利用希望者支援（3月13日）

会津若松市社協管内の利用希望者支援（3月22日）

⑤市町村社協への巡回訪問（現地確認）

飯舘村社協（9月14日）

- 榊葉町社協いわき事務所（2月6日）
 榊葉町社協会津美里事務所（2月14日）
- (4) 契約締結審査会の開催
 第1回（7月12日） 第2回（9月13日） 第3回（11月8日）
 第4回（1月10日） 第5回（3月6日）
- (5) 専門員・担当職員・生活支援員対象の説明会及び研修会の実施
 ①市町村社協新規専門員及び担当職員業務内容説明会
 新任担当職員説明会（6月28日 参加者数：10名）
 ②生活支援員新規委嘱者研修会
 下郷町 1名（5月20日）
 南会津町 1名（5月20日）
 棚倉町 1名（5月20日）
 福島市 1名（5月23日）
 二本松市 1名（5月25日）
 西会津町 1名（5月26日）
 矢吹町 1名（5月27日）
 郡山市 1名（6月9日）
 須賀川市 1名（8月1日）
 南相馬市 1名（10月7日）
 南相馬市 1名（11月14日）
 須賀川市 1名（2月1日）
 ③生活支援員実働者研修会
 期日：10月31日
 会場：福島県総合社会福祉センター
 参加者数：61名
 ④専門員・担当職員研修会
 第1回（7月12日 参加者数：40名）
 第2回（3月6日 参加者数：39名）
- (6) 広報・啓発活動の実施
 ①関係機関・団体等への制度周知
 ア 市民後見人養成講座（6月9日）
 イ 地域包括・在宅介護支援センター協議会総会（6月20日）
 ウ 福島大学 特殊講義「社会的弱者の権利擁護」とその方法（6月25日）
 エ 市町村社協生活支援相談員情報交換会（10月25日）
 オ 福島県精神保健福祉士会県北方部研修会（3月17日）
 ②パンフレットの作成（12,500部）
- (7) 日常生活自立支援事業及び成年後見制度の周知・連携
 ①暮らしのあんしんセミナーの開催（国見町社協と共催）
 期日：12月16日
 参加人数：120名
 ②関係機関連絡会議の開催
 ア 基幹的社協連絡会議（11月8日）
 イ 基幹的社協事務局長会議（11月25日）
 ウ 関係機関連絡会議（3月23日）
 ③市民後見人養成及び法人後見実施についての検討・協議
- (8) 会議・研修会等への参加
 ①都道府県・指定都市社会福祉協議会日常生活自立支援事業所長会議
 （5月30日 東京都）
 ②第15回あなたの財産と福祉を守る相談会（9月10日）
 ③県高齢者虐待防止ネットワーク連携会議（11月10日）
 ④北海道・東北ブロック道県指定都市社協日常生活自立支援事業担当者会議
 （11月30日～12月1日 秋田県）
 ⑤権利擁護・虐待防止セミナー（2月24日 東京都）

〔問合せ・相談件数、契約件数〕※平成24年3月31日現在 () 内は平成23年同時期。						
	計	高齢者（認知症等）	知的障がい者など	精神障がい者など	不明・その他	その他相談
問合せ・相談件数	8,967件 (9,262件)	4,078件 (4,057件)	2,248件 (2,116件)	1,884件 (2,170件)	757件 (906件)	0件 (13件)
初回相談件数	309件 (342件)	172件 (203件)	66件 (47件)	44件 (40件)	27件 (52件)	0件 (0件)
契約件数	87件 (61件)	47件 (39件)	16件 (11件)	18件 (7件)	6件 (4件)	
〔契約件数の累計〕※平成24年3月31日現在						
	計	高齢者（認知症等）	知的障がい者など	精神障がい者など	不明・その他	
契約件数(事業開始以来件数)	493件	285件	89件	68件	51件	
解約件数(事業開始以来件数)	236件	166件	26件	18件	26件	
実利用件数(3月末)	257件	121件	60件	51件	25件	
契約準備件数(3月末)	30件	18件	5件	3件	4件	

2. 介護サービス情報の公表事業

(1) 指定公表センター事業の実施

- ①介護サービス情報の報告・調査・公表計画の策定
(約2,110事業所)
- ②調査対象事業所と指定調査機関へ調査計画の通知
(月単位)
- ③調査対象事業所からの介護サービス情報の報告受理
(6月分) 15事業所 (7月分) 291事業所 (8月分) 366事業所
(9月分) 289事業所 (10月分) 365事業所 (11月分) 364事業所
(12月分) 355事業所 (1月分) 326事業所 (2月分) 362事業所
- ④新規指定事業所からの介護サービス情報の報告受理 (基本情報)
(7月分) 54事業所 (8月分) 15事業所 (9月分) 13事業所
(10月分) 14事業所 (11月分) 11事業所 (12月分) 12事業所
(1月分) 16事業所 (2月分) 19事業所
- ⑤調査機関からの調査結果報告受理
(8月分) 15事業所 (9月分) 175事業所 (10月分) 224事業所
(11月分) 227事業所 (12月分) 218事業所 (1月分) 199事業所
(2月分) 223事業所
- ⑥調査結果データ入力
- ⑦介護サービス情報の公表（インターネット等）
(8月分) 54事業所 (9月分) 30事業所 (10月分) 304事業所
(11月分) 380事業所 (12月分) 379事業所 (1月分) 370事業所
(2月分) 343事業所 (3月分) 343事業所

(2) 調査機関事業の実施

- ①調査対象事業所への訪問調査の実施 (779事業所)
(9月分) 115事業所 (10月分) 141事業所 (11月分) 139事業所
(12月分) 137事業所 (1月分) 128事業所 (2月分) 119事業所
- ②指定情報公表センターへの調査結果報告

(3) 広報の実施

一般県民向け公表システムのPR活動

3. 福祉サービス第三者評価事業

- (1) 広報の実施
県社協部会・協議会等を通じた周知
- (2) 評価申込書の受付
 - ①申込数 2施設
ア 福島県さつき荘（特別養護老人ホーム）
イ あたみホーム（特別養護老人ホーム）
- (3) 申込施設に対する事前説明（評価基準・自己評価方法等）
ア 福島県さつき荘（8月4日）
イ あたみホーム（7月13日）
- (4) 評価調査（書面調査・利用者調査・訪問調査）の実施
ア 福島県さつき荘（第1回訪問 11月11日、第2回訪問 12月2日）
イ あたみホーム（第2回訪問 2月2日、第2回訪問 3月2日）
- (5) 評価審査委員会の開催
ア 1月19日
- (6) 評価結果の報告（事業者及び県へ）
- (7) 「福祉サービス第三者評価～自己評価～研修」の開催
期日：10月28日（福島市） 参加者：35名
- (8) サービスの質の向上への支援

4. 福島県運営適正化委員会

- (1) 福島県運営適正化委員会の運営
 - ①運営適正化委員会（本会議）の開催
第1回（6月21日 福島市）
内容 平成22年度事業報告、平成23年度事業計画
第2回（3月22日 福島市）
内容 平成23年度事業実施状況報告、平成24年度事業計画（案）
 - ②苦情解決部会の開催（苦情受付内容の報告、協議）
第1回（6月17日 郡山市）
内容 苦情申し立てに対する対応について
継続1件 新規7件 一般相談11件
第2回（7月28日 福島市）
内容 苦情申し立てに対する対応について
継続7件 新規1件 一般相談2件
第3回（9月16日 いわき市）
内容（ア）苦情申し立てに対する対応について
継続2件 新規2件 一般相談4件
（イ）平成23年度における研修会について
第4回（12月9日 郡山市）
内容（ア）苦情申し立てに対する対応について
新規5件 一般相談4件
（イ）平成23年度事業所巡回訪問について
（ウ）平成23年度苦情解決研修事業の反省
第5回（1月24日 郡山市）
内容（ア）苦情申し立てに対する対応について
継続4件 新規2件
（イ）平成23年度事業所巡回訪問について
第6回（3月19日 郡山市）
内容 苦情申し立てに対する対応について
継続1件 新規2件 一般相談8件
 - ③運営監視部会の開催（日常生活自立支援事業の運営監視）
第1回（10月13日 福島市）
内容 平成23年度現地調査について
第2回（2月16日 福島市）

- 内容 (ア) 日常生活自立支援事業の実施状況について(県社協からの報告)
 (イ) 現地調査の結果について
 (ウ) 助言、勧告の有無について

現地調査 (4か所)

- (ア) 実施内容 (契約ケースの援助状況確認、書類等預かりサービスの管理状況確認、日常的金銭管理サービスの管理状況確認、要望内容聴取等)

- (イ) 実施対象: 田村市社会福祉協議会 (12月1日)
 棚倉町社会福祉協議会 (12月2日)
 会津坂下町社会福祉協議会 (12月7日)
 石川町社会福祉協議会 (1月18日)

助言・勧告

現地調査の結果を踏まえ、実施主体に対し助言を行うこととした。

(2) 県との懇談会の開催

期日: 1月20日 (福島市)

出席者: 県保健福祉部関係課

運営適正化委員会 (苦情解決部会委員・事務局)

内容: 運営適正化委員会に寄せられた苦情内容に関する課題について

(3) 苦情受理、調査及び斡旋

①平成23年度苦情受付状況

		合計	苦 情 趣 旨						
			職員の 接遇	サービス の質や量	利用料	説明・ 情報提供	被害・ 損害	権利 侵害	その他
合 計		31	15	3	0	2	4	3	4
利用者の属性	高齢者	16	6	2	0	2	3	2	1
	障がい	15	9	1	0	0	1	1	3
	児 童	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0

②平成23年度苦情解決状況

苦情解決結果 苦情趣旨	合計	相談 助言	紹介 伝達	斡旋、話し合 い、申し入れ、 事情調査	通知(県 知事へ)	継続 中	意見 要望	その 他
合 計	31	7	2	16	0	3	2	1
職員の接遇	15	4	1	8	0	1	0	1
サービスの質や量	3	0	1	1	0	1	0	0
利 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0
説明・情報提供	2	1	0	1	0	0	0	0
被害・損害	4	0	0	2	0	0	2	0
権利侵害	3	1	0	1	0	1	0	0
そ の 他	4	1	0	3	0	0	0	0

③苦情案件に関する事業所訪問 (事情調査) の実施

訪問対象: 平成23年度に苦情の申出があり斡旋等を行った事業所及び昨年度

苦情申出があり、その後の確認が必要と思われる事業所を訪問

内容: 苦情申出内容に対する改善策の助言

適切な苦情解決に向けた取り組みの助言

訪問日及び訪問先事業種別

3月8日 (身体障害者療護施設)

- (4) 研修の実施
 - ①福祉サービスに関する苦情解決研修会（苦情解決責任者・第三者委員対象）
 - 1回目 11月 4日（会津アピオ 参加者77名）
 - 2回目 11月15日（会津アピオ 参加者56名）
 - ②福祉サービスに関する苦情解決研修会（苦情受付担当者対象）
 - 1回目 11月10日（会津アピオ 参加者96名）
 - 2回目 3月 5日（ウイル福島 参加者308名）
- (5) 苦情解決実施状況調査の実施
 - ①調査期間：1月10日～2月1日
 - ②対象事業所数：約2,094事業所（回答率65.8%）
 - ③報告書の作成
 - 部数：2,500部
 - 配布先：社会福祉事業所・施設等
- (6) 全国会議、研修会等及びブロック会議への参加
 - ①運営適正化委員会事業研究協議会（7月27日 東京都）
 - ②運営適正化委員会相談員研修会（10月17・18日 東京都）
 - ③権利擁護・虐待防止セミナー（2月24日 東京都）

V 広報啓発、情報提供活動

1. 福祉従事者・関係者及び県民への広報・情報提供活動の実施
 - (1) 総合社会福祉情報誌『はあとふる・ふくしま』の発行
 - <共同募金配分金事業> 毎月11,000部
 - (2) ホームページによる社会福祉関係情報の提供
 - 新規ページ「“ふくしま”からありがたいの気持ちを伝えよう」の作成
2. 表彰事業の実施
 - (1) 第65回福島県社会福祉大会会長表彰・感謝の贈呈（いわき市）
 - 期日：11月17日
 - 場所：いわき芸術文化交流館アリオス
 - 記念講演「心つないで」講師：大和田新氏
 - 式典
 - (ア) 県知事表彰・感謝
 - (イ) 瓜生岩子賞
 - (ウ) 県社会福祉大会表彰・感謝
 - (エ) 大会宣言
 - (2) 第19回「瓜生岩子賞」の贈呈（いわき市）
 - 期日：同上
 - 場所：同上
 - 受賞者：湯浅孝子 氏（地域医療の向上と社会福祉事業の発展）
 - 海野 洋 氏（障がい児者の福祉向上）
 - (3) 第15回ふくしまボランティアフェスティバルにおける福島県社会福祉協議会会長表彰・感謝の贈呈（福島市）
3. 「福島県社会福祉協議会・10年小史」策定に向けた準備
 - 企画案・採録内容の検討

VI ボランティア・住民参加活動

1. ボランティアや市民活動の振興
 - (1) ボランティア活動推進委員会
 - ①ボランティア活動推進委員会
 - (第1回)
 - 期日：12月12日
 - 会場：福島県総合社会福祉センター
 - 協議事項：ア 委員長・副委員長の選任について

- イ 平成22年度福島県社会福祉協議会ボランティア活動振興事業の事業報告について
- ウ 東日本大震災における福島県災害ボランティアセンターの取り組みについて
- エ 平成23年度福島県社会福祉協議会ボランティア活動振興事業の事業計画・経過報告について
- オ その他

(第2回)

期日：3月19日

会場：福島県総合社会福祉センター

報告：ア 平成23年度福島県社会福祉協議会ボランティア活動振興事業の事業経過報告について

イ 東日本大震災における福島県災害ボランティアセンターの取り組みについて

協議事項：ア 平成24年度福島県社会福祉協議会ボランティア活動振興事業の事業計画（案）について

イ その他

(2) 市町村社協ボランティアセンター等との連携、協働、支援

① うつくしまコラボネットワーク会議
(中間支援型組織ネットワーク会議)

期日：2月10日

会場：福島県男女共生センター

参加人数：31名

内容：講義「つながる、つなげる、組織として、個人として」
ワークショップ

「復興期に求められるボランティア、市民活動の役割
～平常時における連携・協働の必要性について」

講師 コミュニティ・4・チルドレン

代表理事 桑原 英文 氏

高島市社会福祉協議会 地域支援課

課長 井岡 仁志 氏

にいがた災害ボランティアネットワーク

事務局長 李 仁鉄 氏

② 市町村ボランティアセンター活動事業実践事例集の作成・配布

部数：250部

配布先：市町村社協、市民活動支援センター、関係機関等

③ 関係機関等の協力援助

ア 曹洞宗福島県宗務所（8月25日 福島市）

「東日本大震災における福島県災害ボランティアセンターの取り組みについて」

イ 福島県消防学校（9月29日 福島市）

「ボランティアとは」

東日本大震災におけるボランティア活動について」

ウ いわき市社会福祉協議会（1月25日 いわき市）

「災害時における県災害ボランティアセンターと
市町村災害ボランティアセンターの役割について」

エ 企業の社会貢献（CSR）担当者との情報交換会（2月24日 郡山市）

オ 福島県男女共生センター（3月3日 二本松市）

「ボランティア活動 ～活動の幅を広げるために～」

(3) 養成研修の実施

① コミュニティソーシャルワーク研修会

期日：2月28日

会場：福島県総合社会福祉センター

参加人数：20名

内容：公開座談会 ～あの日、あのときを振り返って～
進行 日本福祉大学学長補佐・社会福祉学部

准教授 原田 正樹 氏
語り手 二本松市社会福祉協議会 宍戸 裕行 氏
須賀川市社会福祉協議会 松崎 憲一 氏
金山町社会福祉協議会 加藤 ゆき 氏
相馬市社会福祉協議会 今野 大 氏
浪江町社会福祉協議会 門馬 成郎 氏

演習（バズセッション）

～福島からの発信！！私たちが感じてきたこと、伝えたいこと～
まとめ これからの福島に期待を寄せて

～住民の暮らしを支え続けるために～

②生活支援サービス応援講座

期日：1月19日

会場：福島県男女共生センター

参加人数：37名

内容：活動事例発表「聞いてみよう、となりのサロンのこと」

発表者 特定非営利活動法人コミュニティちゃばたけ

代表 菅野 幸子 氏

柏崎市社会福祉協議会

主事 坂井 万里央 氏

グループワーク「これからのサロン活動に向けて」

③協働による地域の福祉力向上事業（県内3カ所）

（第1回）

期日：3月4日

会場：平田村中央公民館

共催：社会福祉法人平田村社会福祉協議会

特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会

参加人数：約100名

内容：講演「東日本大震災のボランティア活動から見たものとは…」

講師 高島市社会福祉協議会 地域支援課

課長 井岡 仁志 氏

シンポジウム

「ひとりにしない、させないぞ」

災害に備えてつながりづくりを考えよ

発表者 平田村ボランティアセンター運営委員会

遠藤 カツヨ 氏

山形県鶴岡市第4学区社会福祉協議会

岩波 武司 氏

進行役 高島市社会福祉協議会 地域支援課

課長 井岡 仁志 氏

（第2回）

期日：3月17日

会場：御蔵入交流館

共催：社会福祉法人南会津町社会福祉協議会

特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会

参加人数：約150名

内容：講演「震災から学ぶ、支え合いの地域づくり」

講師 群馬県榛東村社会福祉協議会

事務局長 小野関 芳美 氏

体験事例発表「住み慣れた地域を離れても…」

私たちが心を寄せていること」

発表者 大熊町ボランティア連絡協議会

岡部 タカ子 氏

大熊町民生委員・児童委員協議会

根本 友子 氏

（第3回）

期日：3月25日

会場：西会津町公民館

共催：特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会

参加人数：約70名

内容：講演「震災から学ぶ、支え合いの地域づくり」

講師 にいがた災害ボランティアネットワーク

事務局長 李 仁鉄 氏

体験事例発表「気になるあの人に聞いてみよう！」

わたしたちが身近にできること」

発表者 ボランティア活動者（只見町）

渡部 和子 氏

西会津町ボランティア活動サポートセンター

齋藤 淳 氏

④ボランティア受入福祉施設等担当者研修会

（第1回）【基礎編】

期日：12月16日

会場：福島県総合社会福祉センター

参加人数：37名

内容：講義「施設でのボランティア受け入れのポイント」

講義・ワークショップ

「ボランティア活動プログラムの作り方」

講師 日本ボランティアコーディネーター協会

理事・事務局長 後藤 麻理子 氏

（第2回）【ステップアップ編】

期日：12月19日

会場：福島県総合社会福祉センター

参加人数：37名

内容：講義「ボランティアが活動しやすい環境を作るために」

講義・ワークショップ

「ボランティアを受け入れるうえで

すべきこと、すべきでないこと」

講師 日本ボランティアコーディネーター協会

理事・事務局長 後藤 麻理子 氏

（4）福祉教育の推進

学生による交流の場づくり

ふくしま支援学生ネットワーク会議

第1回（6月21日 福島市） 第2回（7月12日 郡山市）

第3回（8月 2日 福島市） 第4回（8月30日 郡山市）

第5回（11月25日 福島市） 第6回（1月26日 郡山市）

第7回（2月29日 福島市） 第8回（3月31日 郡山市）

（5）啓発活動の実施

ふくしまボランティアフェスティバルの開催＜共同募金配分金事業＞

期日：2月18日

会場：パルセいいざか（福島市）

共催：NHK福島放送局

参加人数：700名

内容：ア 記念式典

イ 記念講演「人と人が支えあう、オラの大好きなニッポン！」

講師 タレント ダニエル・カール 氏

ウ シンポジウム

「東日本大震災におけるボランティア活動と

これからの住民生活へ向けたボランティアの関わり」

コーディネーター 神戸市社会福祉協議会

長谷部 治 氏

シンポジスト 相馬市社会福祉協議会

次長兼ボランティアセンター長 今野 大 氏

大熊町社会福祉協議会

事務局長 渡部 正勝 氏
特定非営利活動法人 ザ・ピープル
事務局長 甘南備 かほる 氏
連合福島
副事務局長 加藤 光一 氏

- (6) 各種災害ボランティア等に関する支援
- ①災害ボランティアセンター運営支援
 - ②災害ボランティア本部設置運営支援
 - ③東日本大震災及び新潟・福島豪雨災害に伴う救援活動の実施及び市町村災害ボランティアセンターの設置及び運営支援
 - ④災害ボランティアセンター設置・運営についての要綱・指針などの策定支援
相馬市災害ボランティアセンター復興支援中期計画（6月28日）
- (7) 会議・研修会等への参加
第20回全国ボランティアフェスティバルTOKYO
（11月12日～13日 東京都）

（別掲）

2. 長寿社会推進センター事業

- (1) 長寿社会推進センター運営委員会の開催
期日：3月21日（福島市）
内容：平成23年度事業実施状況について
平成24年度事業計画（案）について
- (2) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への参加
- ①全国会議、ブロック会議
 - ア 総会 第1回（7月13日 東京都）
 - イ 総会 第2回（2月23日 東京都）
 - ウ 北海道、東北ブロック会議（1月26～27日 岩手県）
 - ②研修会
 - ア 職員研修会（基礎）（9月8日 東京都）
 - イ 地域活動推進者中央研修会（11月15～16日 東京都）
 - ウ 職員研修会（スキルアップ）（11月30日～12月2日 東京都）
- (3) 普及啓発活動の推進
- ①総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま（別冊）」による広報
発行部数：毎月11,000部
配布先：県、市町村、市町村社協、市町村老人クラブ連合会等
 - ②自分史づくり推進事業
自分史づくりテキストの作成
発行部数等：「簡単手づくり自分史の勧め」1,250部
配布先：県、市町村、市町村社協、市町村老人クラブ連合会等
自分史講座開催
福島市、郡山市、会津若松市各2回 計6回開催（70名参加）
 - ③元気高齢者発信事業
県内の元気な高齢者・団体の活動内容を調査、把握し、広く県民に紹介した
（調査対象：個人・団体 計2件）
- (4) 社会参加を促進するための環境整備
- ①シルバー美術展作品集発行
発行部数等：「サイレント美術展」2,500部
配布先：県、市町村、市町村社協、市町村老人クラブ連合会等
 - ②いきいきシニア活動サポート事業
サザンクロスクラブ助成金交付（6方部 1,076千円）
- (5) 高齢者総合相談事業の実施
- ①高齢者総合相談センターの運営
 - ア 一般相談
- | | | | |
|------|------------|------------|-------|
| 相談件数 | 815件（前年同月比 | 93件減） | |
| 内訳 | 窓口相談 | 802件（前年同月比 | 89件減） |
| | 巡回相談会 | 11件（前年同月比 | 2件増） |
| | 出張先 | 2件（前年同月比 | 6件減） |

- イ 専門相談
相談件数 159件（前年同月比 113件減）
内訳 窓口相談 127件（前年同月比 39件減）
巡回相談会 30件（前年同月比 8件減）
出張先 2件（前年同月比 66件減）
- ウ 巡回相談
西会津町ほか 9市町41件（再掲）（6月～12月）
- エ 出張相談
福島市（ふるさと絆情報ステーション）4件（再掲）（3月）
- オ 新聞等による広報
（ア）パンフレット等を市町村社協ほか関係機関に配布（5,000枚）
（イ）巡回相談会チラシを開催市町村の各戸に配布（61,400枚）
（ウ）各市町村、社協の広報誌用として、相談業務に関する情報提供
（エ）民間イベント情報誌に相談業務に関する情報の提供
（オ）新聞による広報 地方紙2紙に掲載 各1回
（カ）PR用カードを関係機関に配布（20,000枚）
（キ）専門相談日程表を関係機関に配布（20,000枚）
（ク）出張相談チラシをを関係機関に配布（1,000枚）
- カ 研修会等の参加
（ア）認知症介護セミナー（9月9日 二本松市）
（イ）市町村自殺対策主管課長・担当者会議（9月29日 福島市）
（ウ）国際福祉機器展HCR2011（10月7日 東京都）
（エ）NHKハートフォーラム（10月21日 東京都）
（オ）認知症サポーター300万人達成報告会（2月18日 東京都）
- ②認知症コールセンターの運営
相談件数 190件（前年同月比 19件減）
内訳 電話相談 184件（前年同月比 18件減）
面接相談 6件（前年同月比 1件減）

3. 県民介護講座

- (1) 介護研修事業検討委員会の開催
（第1回） 11月29日 福島県男女共生センター
議題 ① 委員長選任並びに委員長職務代理者の指名
② 平成23年度事業実施状況(中間)報告について
③ 平成23年度事業（下期）の実施計画等について
（第2回） 3月9日 福島県男女共生センター
議題 ① 平成23年度事業実施状況報告について
② 平成24年度事業実施計画(案)について
- (2) 県民介護講座の開催
①初級介護講座
第1回 受講者数：25名
第2回 受講者数：19名
②介護セミナー（第65回福島県社会福祉大会併催） 参加者数：1,700名
期日：11月17日
会場：いわき芸術文化交流館「アリオス」
演題：「心つないで」
講師：ラジオ福島 編成局長・アナウンサー 大和田新 氏
③認知症介護セミナー 受講者数：78名
期日：9月9日
会場：福島県男女共生センター
内容：講演「認知症の理解と地域における生活支援」
講師：医療法人湖山荘あずま通りクリニック 院長 小林直人 氏
④介護ワンポイント講座 受講者数：222名（全12回）
⑤オーダーメイド介護講座 受講者数：355名（全17回）
⑥介護実技基本講座 受講者数：243名（全12回）
⑦認知症キャラバン・メイト養成研修

- (会津若松会場) 11月 9日 受講者数：34名
- (二本松会場①) 1月13日 受講者数：55名
- (二本松会場②) 2月17日 受講者数：37名
- ⑧認知症キャラバン・メイト交流会 受講者数：16名
期日：3月22日
- ⑨介護の日記念イベントの開催（第65回福島県社会福祉大会併催）
内容：「介護セミナー」（②に記載）、福祉機器展示、使用体験コーナー
- (3) 地域介護専門職員研修の開催
 - ①介護講習等企画担当者研修
第1回 受講者数：18名
第2回 受講者数：5名
 - ②相談援助面接研修（基礎編） 受講者数：44名
 - ③相談援助面接研修（応用編） 受講者数：20名
 - ④福祉用具・住宅環境改善研修 受講者数：32名
 - ⑤排泄ケア研修 第1回 受講者数：44名
第2回 受講者数：32名
(合計 7コース13回)
- (4) 介護講座に関する情報収集と提供
 - ①県民介護講座開催案内チラシの作成・配布（20,000部・887ヶ所）
 - ②総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」開催案内掲載による広報
 - ③県社協及び福島県男女共生センターホームページ、メールマガジンへの開催案内掲載による広報
 - ④県民カレッジ学習情報交流誌「夢まなびと」の開催案内掲載協力による広報
 - ⑤福島民報、福島民友及び福島中央新報（二本松市地方紙）の開催案内掲載協力による広報
 - ⑥高齢者疑似体験インストラクター養成講座への職員派遣
(9月21・22日 ふれ愛ドゥライフサービス 東京都)
 - ⑦国際福祉機器展H.C.R2011への職員派遣による福祉用具・機器専門研修
プログラム編成のための情報収集
(10月6・7日 東京ビッグサイト 東京都)
 - ⑧「良質な福祉用具・介護ロボット実用化を進めるための体験型・意見交換会」
(主催：(財)テクノエイド協会 共催：福島県男女共生センター) の実施協力
 - ⑨いいたて村民ふるさと集会「福祉用具展示会と高齢者総合相談会」の企画協力
- (5) 県民介護講座テキスト「いきいき」改訂版の内容検討
福島県介護福祉士会の協力、助言により実施
- (6) 会議等への出席
 - ①福島県福祉用具・住宅改修支援協議会（11月29日 福島県男女共生センター）
 - ②福島県福祉用具・住宅改修支援協議会（3月 9日 福島県男女共生センター）
 - ③福島県介護福祉士会理事会（3月25日 郡山市労働福祉会館）
- (7) 各講座、研修講師打合せ会の開催
 - ①介護講習等企画担当者研修講師打合せ会
期日：4月22日
場所：福島県男女共生センター
内容：研修カリキュラムの確認
 - ②福祉用具・住宅環境改善研修プログラム編成会議
期日：9月6日
場所：福島県男女共生センター
内容：研修カリキュラムの確認と講師担当科目調整
 - ③オーダーメイド介護講座（ポラリス保健看護学院）実施打ち合わせ
期日：10月5日
場所：福島県男女共生センター
内容：当日の講座の進行について

VII 福祉人材の養成・確保

1. 福祉人材センター運営委員会等の開催

- (1) 福祉人材センター運営委員会
 - ①第1回 (10月7日 福島市)
 - ②第2回 (3月9日 福島市)
- (2) ネットワーク構築情報会議 (7月24日 福島市)
- (3) 北海道・東北ブロック福祉人材センター・福祉人材バンク連絡会議 (12月1～2日 福島市)

2. 広報・啓発活動事業

- (1) 福祉の仕事ガイドブックの作成
 - 部数：2,000部
 - 配布先：求職者、各ハローワーク等
- (2) 総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」特集記事掲載(11月・2月)
- (3) 福祉啓発ビデオの貸出 (貸出本数:228本)

3. 無料職業紹介事業

- (1) 求職・求人登録及び職業相談・紹介 () 内は平成23年3月末現在
 - ①新規求人数 1,067件 (639件)
 - ②新規求人数 2,559人 (1,451人)
 - ③有効求人数 7,150人 (3,848人)
 - ④新規求職者数 839人 (1,111人)
 - ⑤有効求職者数 4,968人 (7,288人)
 - ⑥就職人数 212人 (40人)
 - ⑦有効求人倍率 1.44倍 (0.53倍)
 - ⑧新規求人倍率 3.05倍 (1.31倍)
- (2) 福祉の仕事相談会の開催 (5方部) (3月末日現在) 計102件
 - ①郡山市 (第4月曜日) 相談件数 31件
 - ②会津若松市 (第1水曜日) 相談件数 39件
 - ③いわき市 (第2水曜日) 相談件数 22件
 - ④白河市 (第2金曜日) 相談件数 9件
 - ⑤南相馬市 (第3木曜日) 相談件数 1件
 - ※白河市、南相馬市は隔月開催
- (3) 福祉人材センター協力指定事業の実施
 - ①指定社協 福島市 郡山市 会津若松市 いわき市 白河市 南相馬市
 - ②指定内容 福祉人材センター事業の広報啓発、求職登録受付など
- (4) インターネットによる職業紹介の実施
アクセス数 88,400件

4. 福祉人材養成に関する事業

- (1) 福祉の職場説明会の開催 (県内3方部) 来場者計：98名 採用計：16名
 - ①会津若松会場 (11月 1日 来場者16名 求人13ブース 採用3名)
 - ②郡山会場 (11月 9日 来場者62名 求人49ブース 採用9名)
 - ③いわき会場 (11月16日 来場者20名 求人17ブース 採用4名)
- (2) 学生に対する就職動向説明会の開催
 - 期 間：5月～8月
 - 学校数：20校 (高校10校、専門学校3校、短期大学4校、大学3校)
 - 聴講者：986名
- (3) 社会福祉施設職場体験事業の実施
 - 実施期間：4月～2月
 - 協力施設数：63ヶ所
 - 体験者数：32名
- (4) 福祉人材就職支援セミナーの開催 参加者計：40名
 - ①郡山会場 (11月9日 参加者20名)
 - ②福島会場 (11月17日 参加者22名)

- (5) 再就職支援講習会 参加者計：117名
 - ①第1回（2月19日 郡山市 参加者55名）
 - ②第2回（2月19日 郡山市 参加者62名）
- (6) 介護福祉士受験準備講習会の開催
 - ①講習（8月11日からの全9日間 郡山市 受講者244名）
 - ②実技 受講者計：49名
 - 第1回（2月23日 郡山市 受講者24名）
 - 第2回（2月24日 郡山市 受講者25名）
- (7) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施（10月23日 福島市）
 - 受験申込者：2,678名
 - 実受験者数：2,475名
 - 合格者数：317名
 - 合格率：12.81%
- (8) 介護支援専門員実務研修・再研修・更新研修の開催（福島市）
 - 期日：前期Ⅰ（1月16日～19日）・前期Ⅱ（1月23日～26日）
 - 後期Ⅰ（2月22日～24日）・後期Ⅱ（2月29日～3月2日）
 - 受講者：432名
- (9) 介護支援専門員実務研修講師打合せ会の開催
 - 第1回（12月19日 郡山市）
 - 第2回（1月12日 福島市）
 - 第3回（2月15日 福島市）

5. 福祉人材確保に関する事業

- (1) 社会福祉施設訪問事業の実施
 - ※福祉・介護人材マッチング支援事業の「施設・事業所等訪問事業」にて実施
- (2) 就職指導教諭のための福祉就職セミナーの開催
 - （8月24日 郡山市 参加者17名）
- (3) 福祉人材確保推進セミナーの開催（3月9日 福島市 参加者93名）
- (4) 雇用関係給付金の取扱事業の実施

6. 調査研究事業

- (1) 求職登録者意向調査の実施
 - 調査対象：福祉人材センター求職登録者
 - 調査期間：1月10日～1月20日
 - 回収率：配布数461名、回収155名、回収率33.6%
- (2) 福祉人材情報システムによる分析

7. 福祉・介護人材マッチング支援事業

- (1) 求人・求職者支援
 - ①ハローワークにおける相談活動
 - ア 福祉の仕事相談会（計132回 相談者計259名）
 - イ 就職支援セミナー（計82回 参加者計808名）
 - ウ 介護就職デイ（11月17日 福島市 相談者7名）
 - ②福祉・介護ミニ就職フェアの開催（県内3方部） 来場者計：163名
 - 共催 福島労働局、各公共職業安定所 採用計：40名
 - ア 会津若松会場（7月31日 来場者38名 求人10ブース 採用7名）
 - イ いわき会場（8月6日 来場者28名 求人13ブース 採用3名）
 - ウ 郡山会場（8月24日 来場者97名 求人52ブース 採用30名）
 - ③福祉の職場合同面接会の開催
 - 共催 福島労働局、各公共職業安定所、介護労働安定センター福島支所
 - （2月19日 郡山市 来場者132名 求人50ブース 採用16名）
 - ④民間企業・行政等主催就職フェア等における相談・PR活動
 - ア 福祉の仕事相談コーナー（計14回 相談者計111名）
 - イ 福祉人材センターPR（計7回 参加者計190名）
- (2) 福祉・介護の職場支援
 - ①人材採用支援セミナーの開催（県内3方部） 参加者計：50名

- ア 福島会場（2月1日 参加者24名）
- イ 郡山会場（2月3日 参加者19名）
- ウ いわき会場（2月8日 参加者7名）
- ②人材育成支援事業（アドバイザー派遣事業） ※アドバイザーは社会保険労務士
 - ア 派遣法人：10法人（延べ30回派遣）
 - イ 結果報告会（3月15日 福島市）
- ③人事労務研修会の開催
 - ア 労務管理編 参加者計：132名
 - ・第1回（10月 6日 福島市 参加者70名）
 - ・第2回（10月26日 福島市 参加者62名）
 - イ 人事管理編 参加者計：132名
 - ・第1回（1月26日 福島市 参加者50名）
 - ・第2回（2月10日 福島市 参加者42名）
 - ・第3回（2月29日 福島市 参加者40名）
- ④施設・事業所等訪問事業（28ヶ所）
- ⑤経営専門相談事業
 - ア 会計・経営等相談：57件
 - イ 法律等相談：2件
 - ウ 労務等相談：2件
- ⑥経営等コンサルティング事業 ※コンサルタントは公認会計士
 - ア 実施法人：1法人
- (3) 広報・啓発活動事業
 - ①ポスター・リーフレット作成・発送
 - 部数：ポスター（3,000部） リーフレット（8,000部）
 - 配布先：市町村・公共職業安定所・社会福祉法人・学校等
 - ⑤高校生（保護者）に対する「福祉の仕事」啓発資料の作成
 - 部数：30,000部
 - 配布先：県内全高校2年生、市町村社協、各ハローワーク等

8. 関係会議・研修会等への参加

- (1) 福島労働局・介護労働安定センター福島支所との情報交換会（毎月1回 福島市）
- (2) 福祉人材センター全国連絡会議（6月2日～3日 東京都）
- (3) 福島労働局人材確保推進協議会（9月8日 福島市）
- (4) 福祉人材センター職員研修会[ステップアップ編]（9月28日～29日 東京都）
- (5) 福祉人材情報システム運用説明会（11月21日～22日 東京都）
- (6) 福祉人材センターにおける東日本大震災被災者の就職支援検討会（11月22日 東京都）
- (7) 福祉のしごと地域就職フェアin北上市（1月22日 岩手県）
- (8) 東日本大震災被災三県福祉人材センター連絡会（6月3日、9月15日、2月17日 東京都）

9. 介護福祉士等修学資金貸付事業

- (1) 資金の貸付実施
 - ①貸付申込者数 32名（前年度39名）
 - ②貸付決定者数 29名（前年度36名）
 - ア 介護福祉士 28名（前年度35名）
 - 県内養成校在校生20名（専門学校19名、短期大学1名）
 - （前年度29名→専門学校28名、短期大学1名）
 - 県外養成校在校生9名（専門学校6名、短期大学1名、大学2名）
 - （前年度6名→専門学校4名、短期大学1名、大学1名）
 - イ 社会福祉士 1名（前年度1名）
 - ③貸付決定金額 42,130,000円（前年度57,330,000円）
 - ア 介護福祉士 41,390,000円（前年度56,180,000円）
 - イ 社会福祉士 740,000円（前年度 1,150,000円）

- (2) 貸付選考会の開催（5月25日）
- (3) 債権の管理
 - 平成21年度貸付件数 20件
（貸付中1件、返還猶予中18件、返還中1件）
 - 平成22年度貸付件数 36件
（貸付中32件、返還猶予中3件、返還中1件、返還完了2人）
 - 平成23年度貸付件数 30件
（貸付中29件、返還完了1人）
- (4) 介護福祉士等養成校との懇談会の開催
 - 期日：3月9日
 - 場所：福島県男女共生センター
 - 内容：①実施期間の延長について
②対象者枠の拡充について
- (5) 広報の実施
 - 介護福祉士等修学資金貸付の手引きの作成、配布
 - 配布先：申請者、養成施設等

10. 義務教育教員免許志願者の介護等体験事業への協力

- (1) 体験受入可能施設数（131施設）
- (2) 体験大学・人数（22大学・413名）

VIII 社会福祉従事者の資質向上

1. 社会福祉従事者研修事業

- (1) 福祉研修事業運営委員会の開催
 - 期日：3月14日
 - 場所：福島県総合社会福祉センター
 - 内容：（ア）平成23年度社会福祉研修事業実施状況について
（イ）平成24年度社会福祉研修事業実施計画（案）について
- (2) 福祉職員生涯研修講師打合せ会
 - 期日：3月14日
 - 場所：福島県総合社会福祉センター
 - 内容：（ア）平成23年度事業実施状況報告等について
（イ）平成24年度福祉職員生涯研修の役割分担等について
- (3) 研修の実施
 - ①「福祉職員生涯研修課程・標準研修プログラム」（全社協開発）を取り入れた研修の実施（②—ア 生涯研修に記載）
 - ②施設種別や職種に応じた専門課題別による研修の実施

＜研修コース＞	合計6,543名
ア 社会福祉施設職員研修	小計2,415名
生涯研修（5コース）	計838名
・社会福祉施設新任職員研修	1 班： 67名（7月6日～8日） 2 班： 72名（7月13日～15日） 3 班： 67名（7月20日～22日） 4 班： 54名（7月27日～29日） 5 班： 68名（8月3日～5日） 6 班： 66名（8月17日～19日）
・社会福祉施設中堅職員研修	1 班： 29名（5月25日～27日） 2 班： 70名（6月1日～3日） 3 班： 68名（6月8日～10日） 4 班： 67名（6月15日～17日）
・社会福祉施設中堅職員フォローアップ研修	67名（11月9～10日）
・社会福祉施設指導的職員研修	1 班： 36名（9月26日～28日） 2 班： 66名（10月12日～14日）

・社会福祉施設長等運営管理職員研修	41名	(8月24日～26日)
現任研修 (13コース)	計1,577名	
・認知症高齢者対応研修	196名	(9月21日)
・老人福祉施設職員研修Ⅰ	158名	(6月22日)
・老人福祉施設職員研修Ⅱ	142名	(11月11日)
・障害者福祉施設職員研修	41名	(11月30日)
・児童福祉施設職員研修	12名	(11月25日)
・児童厚生員・放課後児童指導員研修	78名	(6月27日)
・社会福祉施設看護等職員研修	156名	(11月2日)
・社会福祉施設栄養士研修	146名	(10月7日)
・保育所新任保育士研修	125名	(8月10日)
・保育所保育士専門研修Ⅰ	152名	(7月4日)
・保育所保育士専門研修Ⅱ	122名	(10月19日)
・保育所給食関連研修	128名	(8月9日)
・保育所指導管理者研修	121名	(9月1日)
イ 訪問介護員現任研修 (3コース)	小計527名	
・訪問介護員初任者研修	127名	(12月1日～2日)
・訪問介護テーマ別技術向上研修Ⅰ	99名	(6月23日)
・訪問介護テーマ別技術向上研修Ⅱ	89名	(7月26日)
・訪問介護適正実施研修Ⅰ	112名	(12月15日～16日)
・訪問介護適正実施研修Ⅱ	100名	(1月16日～17日)
ウ 地域介護専門職員研修 (7コース)	195名	(6-3. - (3) に記載)
エ 社会福祉協議会職員研修 (2コース)	61名	(10-4. に記載)
オ 法人・施設等役職員研修 (4コース)	小計616名	
・社会福祉法人役員・施設長研修Ⅰ	125名	(10月11日)
・社会福祉法人役員・施設長研修Ⅱ	134名	(12月12日)
・社会福祉トップセミナー (社協役員)	93名	(10-6. - (2) に記載)
・人事労務研修会	264名	(7-7. - (2) -③に記載)
カ 課題別専門分野研修 (9コース)	小計1,352名	
・職場研修担当職員研修	70名	(11月17日～18日)
・職場研修担当職員フォローアップ研修	37名	(1月13日)
・リスクマネジメント研修	I:183名	(6月21日)
	II:125名	(9月7日)
	III:74名	(9月8日)
・接遇マナー研修	I:65名	(11月28日)
	II:66名	(12月5日)
	III:54名	(12月9日)
・ボランティア受入福祉施設等担当者研修	74名	(6-1. - (3) -④に記載)
・職場におけるストレスマネジメント研修	32名	(9月15・16日)
・福祉サービスに関する苦情解決研修会 (苦情受付担当者)	404名	(4-4. - (4) -②に記載)
・福祉サービスに関する苦情解決研修会 (苦情解決責任者)	133名	(4-4. - (4) -①に記載)
・第三者評価研修	35名	(4-3. - (7) に記載)
キ 地域福祉活動者	小計1,377名	
民生児童委員研修 (5コース)		
・新任民生児童委員研修	74名	(3月1日)
・中堅民生児童委員研修	県北方部:188名	(11月15日)
	会津方部:193名	(11月30日)
	県中方部:232名	(12月1日)
・主任児童委員研修	第1回:122名	(10月28日)
	第2回:123名	(12月7日)
・民生児童委員協議会会長研修	160名	(10月17日)
・相談に関する研修	285名	(3月5日)
(4) 職場研修の推進及び指導者の養成		
①福祉職員生涯研修講師養成研修への派遣		

期日：4月15日～17日

会場：全国社会福祉協議会

派遣者：1名（特別養護老人ホーム福柳園 園長 目黒正一）

②職場研修担当者研修会～インストラクター養成コース～への派遣

期日：4月19日～22日

会場：全国社会福祉協議会

派遣者：1名（身体障害者療護施設静心園 園長 舟山 信悟）

2. 介護実習・普及事業の実施

（6-3.に記載）

IX 社会福祉従事者の福利厚生の推進

1. 社会福祉事業施設団体職員共済事業

(1) 運営委員会の開催

第1回（5月14日 福島市）

第2回（9月22日 福島市）

第3回（3月13日 福島市）

(2) 共済事業加入・退会・支払猶予の状況 ※＜＞内は前年同期実績

①加入事業所数 251法人・団体＜247法人・団体＞

②加入者数（累計） 10,357人＜10,378人＞

③新規加入者数 1,394人＜1,193人＞

④退会者 1,425人＜824人＞

⑤支払免除 535人＜149人＞

(3) 給付事業の実施

①退会給付金

件数：1,425件＜824件＞

金額：1,397,616千円＜824,054千円＞

②結婚祝金

件数：258件＜281件＞

金額：5,160千円＜5,620千円＞

③出産祝金

件数：375件＜407件＞

金額：3,760千円＜4,110千円＞

④弔慰給付金

件数：14件＜16件＞

金額：280千円＜320千円＞

⑤傷病見舞金

件数：15件＜19件＞

金額：150千円＜190千円＞

⑥災害見舞金

件数：535件＜2件＞

金額：10,700千円＜40千円＞

(4) 資金貸付事業の実施

①一般資金

件数：54件＜76件＞

金額：36,040千円＜50,420千円＞

②住宅資金

件数：1件＜0件＞

金額：3,500千円＜0千円＞

(5) 研修会の実施

①新任担当者研修会

期 日：3月6日

会 場：福島県青少年会館（福島市）

参加者：45名

②事務説明会の実施

期 日：10月31日

会 場：福島県ハイテクプラザ（郡山市）

参加者：150名

(6) 事業の効果的实施

事務取扱い手引きの改訂・作成（350部）

(7) 運用基本方針に基づく資産運用

①外部委託運用

ア．三菱UFJ信託銀行からの運用状況報告の受理

（ア）平成22年度第4四半期（1月～3月）：5月10日

（イ）平成23年度上半期（4月～9月）：10月27日

（ウ）平成23年度第3四半期（10月～12月）：1月30日

②契約者への運用状況の報告（毎月1回）

2. 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の事務受託

①実務研修会の実施

期 日：3月6日

会 場：福島県青少年会館（福島市）

参加者：38名

②受託団体事務打合せへの参加

2月3日（東京都）

3. 福利厚生センター事業の事務受託

(1) 会員交流事業の実施

①東北楽天ゴールデンイーグルス団体観戦

期日：9月10日 参加者：60名

②劇団四季『ライオンキング』東京観劇日帰りツアー

期日：12月10日 参加者：57名

③ホテルミラコスタに泊まる東京ディズニーリゾート2日間の旅

期日：1月11日～12日 参加者：51名

④ディナーパーティー（県内18会場 21回開催）

期日：2月16日～24日 参加者：302名

(2) 提携企業の開拓及びサービスの提供

①業務提携先の開拓

②提携内容の紹介

③家庭用常備薬の斡旋（提携企業：大日商事㈱）

（第1回） 実施時期：6月 利用事業所：201事業所

（第2回） 実施時期：10～11月 利用事業所：202事業所

(3) 新規会員の加入促進

(4) 企画・情報会議の開催

①第1回（8月2日 福島市）

②第2回（3月15日 福島市）

(5) 会議・研修会等への参加

福利厚生センター全国会議（4月25日 東京都）

X 市町村社会福祉協議会との協働・支援

1. 市町村社会福祉協議会の実態把握と現状分析

市町村社協各種資料の収集

2. 災害時に備えた市町村社協の取り組み支援

東日本大震災、豪雨災害等支援として別掲載

3. 市町村社協への経営支援

(1) 専門家と連携した相談支援の実施（随時）

(2) 相談・個別訪問事業の実施（随時）

4. 市町村社会福祉協議会職員研修会の実施
 - (1) 職員研修会（基礎編） 1回目（12月13日 福島市 31名）
2回目（12月14日 福島市 10名）
 - (2) コミュニティソーシャルワーク研修会 （2月28日 福島市 20名）
5. 各種会議の開催
 - 市町村社協会長、事務局長会議の開催（7月6日 福島市）
6. 市町村社会福祉協議会連絡協議会の運営
 - (1) 会長会（全体会）の開催（7月6日 福島市）
 - (2) 社会福祉トップセミナーの開催（福祉人材確保セミナーと併催）
（3月9日 福島市 93名）
7. 会議・研修会等への参加
 - (1) 平成23年度社会福祉協議会活動全国会議（10月27日～28日、東京都）
 - (2) ブロック道県・指定都市社会福祉協議会地域福祉担当部課長会議

X I 社会福祉施設等との協働・支援

1. 社会福祉施設部会・協議会活動
 - (1) 児童福祉施設部会
 - ①総会の開催（5月16日 福島市）
 - ②監事会の開催（5月16日 福島市）
 - ③定例会の開催（9月9日、12月6日、2月22日 福島市）
 - ④職員研究会活動
 - ア 職員研究会総会（4月26日 福島市）
 - イ 各種行事委員会（5月13日 福島市）
 - ウ 第1回心理職員等研修会（5月19日 福島市）
 - エ 第1回調査広報委員会（6月10日 福島市）
 - オ 第1回職員研修会（7月8日 福島市）
 - カ 事務職員等研修会（8月26日 いわき市）
 - キ 第2回心理職員等研修会（9月16日 福島市）
 - ク 第31回施設交歓球技大会（9月18日 福島市）
 - ケ 第2回職員研修会（10月28日 須賀川市）
 - コ 給食担当職員等研修会（11月10日～11日 棚倉町）
 - サ 施設視察研修会（11月17日～18日 青森県青森市・弘前市）
 - シ 第2回調査広報委員会（11月30日 郡山市）
 - ス 第3回職員研修会（12月2日 相馬市）
 - セ 第3回心理職員等研修会（2月23日 福島市）
 - ソ 第3回調査広報委員会（2月28日 郡山市）
 - タ 職員研究会役員会（3月2日 郡山市）
 - ⑤災害時に係る緊急時の対応マニュアル検討会
 - 第1回（7月16日 福島市）
 - 第2回（8月8日 福島市）
 - 第3回（9月5日 福島市）
 - 第4回（10月7日 福島市）
 - 第5回（11月18日 福島市）
 - 第6回（1月20日 福島市）
 - 第7回（2月20日 福島市）
 - ⑥東北ブロック児童養護支援施設研究協議会への参加
（6月22～23日 山形市）
 - ⑦平成24年度第60回東北ブロック児童養護支援施設研究協議会実行委員会の開催
 - 第1回（6月16日 福島市）
 - 第2回（9月9日 福島市）
 - 第3回（12月6日 福島市）
 - 第4回（2月22日 福島市）
 - (2) 老人福祉施設協議会
 - ①総会の開催（6月28日 郡山市）

- ②監事会の開催（6月28日 郡山市）
- ③部会長・副部会長会議の開催
 - 第1回（7月7日 福島市）
 - 第2回（12月21日 福島市）
 - 第3回（3月14日 福島市）
- ④役員会の開催
 - 第1回（4月22日 福島市）
 - 第2回（2月23日 郡山市）
- ⑤企画広報委員会の開催
 - 第1回（12月21日 郡山市）
- ⑥要望書作成作業部会の開催
 - 第1回（9月30日 福島市）
 - 第2回（11月28日 福島市）
 - 第3回（12月21日 福島市）
- ⑦県に対する要望書の提出（1月31日 福島県庁 西庁舎）
- ⑧在宅部会研修会の開催
 - 県北地区（10月7日 福島市）
 - 会津地区（10月31日 会津若松市）
 - 県中地区（10月7日 郡山市）
- ⑨看護と介護のケア連携協働研修の開催（10月16～17日 郡山市）
- ⑩特別養護老人ホーム連絡協議会第2回施設長会議（2月23日 郡山市）
 - ※特養連と共催
- ⑪介護職員の人材確保および避難者受入れに関するアンケート調査の実施
（2月8日～2月23日）
- ⑫「ありがとうメッセージ」の作成（1,000部）
- (3) 障がい児者福祉施設協議会
 - ①総会の開催（6月13日 郡山市）
 - ②監事会の開催（6月13日 郡山市）
 - ③正副会長会議の開催
 - 第1回（7月5日 福島市）
 - ④役員会の開催
 - 第1回（4月20日 福島市）
 - 第2回（7月5日 福島市）
 - 第3回（11月21日 福島市）
 - ⑤健康管理等企画運営委員会の開催
 - 第1回（8月2日 郡山市）
 - 第2回（9月13日 郡山市）
 - 第3回（12月7日 郡山市）
 - ⑥研修委員会の開催
 - 第1回（8月4日 郡山市）
 - 第2回（9月5日 福島市）
 - ⑦調査広報委員会の開催
 - 第1回（8月5日 福島市）
 - 第2回（9月22日 郡山市）
 - 第3回（11月29日 郡山市）
 - ⑧避難施設への訪問
 - 6月8日 社会福祉法人友愛会（群馬県高崎市）
 - 6月9日 社会福祉法人福島県福祉事業協会（千葉県鴨川市）
 - 8月2日 県浪江ひまわり荘（西郷村）
 - 8月4日 福島県福祉事業協会（田村市）
 - 8月5日 アクセスホームさくら（二本松市）
 - 8月9日 社会福祉法人友愛会（群馬県高崎市）
 - 11月29日 社会福祉法人福島県福祉事業協会（相馬市）
 - 1月24日 社会福祉法人福島県福祉事業協会（いわき市）
 - 3月6日 社会福祉法人福島県福祉事業協会（相馬市）
- ⑨「3.11東日本大震災 私たちは利用者の何を守ることができたのか」研修会の開催

- (10月24日 福島市)
- ⑩感染症（インフルエンザ・ノロウイルス）対策研修会の開催
(11月24日 郡山市)
- ⑪「みえてきた障害者総合福祉法のあらまし」講演会の開催
(12月2日 郡山市)
- ⑫各施設における感染症対策に関するアンケート調査の実施
(10月11日～11月11日)
- ⑬災害時における利用者支援に関するアンケート調査の実施
(10月11日～11月11日)
- ⑭広報紙「すまいる通信（第2号）」の発行 500部
- (4) 母子生活支援施設部会
 - ①総会の開催（6月30日 福島市）
 - ②監事会の開催（6月30日 福島市）
 - ③施設長等研修会の開催（6月30日 福島市）
 - ④北海道・東北ブロック母子生活支援施設研究協議会への参加
(9月13～14日 函館市)
- (5) 地域包括・在宅介護支援センター協議会
 - ①総会の開催（6月20日 福島市）
 - ②監事会の開催（6月20日 福島市）
 - ③正副会長会議
第1回（5月24日 郡山市）
 - ④役員会の開催
第1回（8月31日 郡山市）
第2回（3月22日 郡山市）
 - ⑤研修委員会の開催
第1回（8月31日 郡山市）
第2回（3月22日 郡山市）
 - ⑥企画広報委員会の開催
第1回（9月29日 郡山市）
第2回（12月13日 郡山市）
 - ⑦職員研修会の開催
初任者研修（10月4日～5日 郡山市）
現任者研修（11月8日 郡山市）
 - ⑧「地域包括支援センター災害対応活動等状況調査」の実施
(10月14日～10月24日)
 - ⑨広報紙「介護の輪（第23号）」の発行（500部）
 - ⑩東北ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会会長等合同会議
への参加
第1回（7月22日 秋田市）
第2回（11月24日 秋田市）
第3回（3月8日 秋田市）
 - ⑪平成23年度東北ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会職員研修会
への参加（11月17～18日 秋田市）
- (6) 社会福祉施設経営者協議会
 - ①総会の開催（7月12日 福島市）
 - ②監事会の開催（6月24日 福島市）
 - ③理事会の開催（6月24日 福島市）
 - ④社会福祉施設経営者セミナーの開催（7月12日 福島市）
 - ⑤福島県復興計画検討委員会の参加
(9月26日 10月4日 10月24日 11月14日 11月25日 福島市)
 - ⑥社会福祉法人経理担当職員研修会の開催（11月22日 福島市）
 - ⑦東京電力に対する申入書の提出（7月22日 10月19日）

2. 社会福祉事業経営の支援

- (1) 社会福祉事業等経営相談支援事業

- ①社会福祉事業の経営課題の的確な把握と情報提供
- ②社会福祉事業経営相談支援事業の充実
 - ア 社会福祉施設経営者協議会等及び部会・協議会との連携強化
 - イ 経営専門相談事業
(7-7.- (2) -⑤に記載)
 - ウ 経営支援事業
 - (ア) ストレスマネジメント研修会の開催 (9月15～16日 福島市)
 - (イ) 広報講習会 (基礎編) (12月8～9日 福島市)
- (2) 東日本大震災に伴う被災・避難施設への支援
 - ①社会福祉施設経営相談員の配置
 - ②被災・避難施設に対する相談・助言
 - 6月7日 福島県福祉事業協会 (法人事務局)
 - 6月8日 友愛会 (高崎市)
 - 6月9日 福島県福祉事業協会 (鴨川市)
 - 6月21日 アクセスホームさくら
特別養護老人ホーム 竹水園
特別養護老人ホーム 福寿園
 - 6月22日 特別養護老人ホーム オンフル双葉
 - 6月23日 養護老人ホーム 東風荘
特別養護老人ホーム せんだん
 - 6月24日 特別養護老人ホーム長寿荘
 - 6月28日 救護施設 福島県浪江ひまわり荘
 - 6月29日 特別養護老人ホーム リリー園
 - 6月30日 特別養護老人ホーム 花ぶさ園
 - 7月15日 福島県福祉事業協会 (法人事務局)
 - 7月19日 NPO法人希望のあさがお
 - 7月20日 障がい者就業・生活支援センター ふくいん
 - 7月28日 特別養護老人ホーム サンライトおおくま
 - 8月 2日 特別養護老人ホーム 都路まどか荘
 - 8月 9日 社会福祉法人 友愛会 (高崎市)
 - 11月 9日 NPO法人 ほっと悠他
 - 11月10日 NPO法人 アクセスホームさくら他
 - (3) 原子力損害に関する関係会議及び東京電力に対する申し入れ
 - 5月 2日 第1回原子力損害に関する関係団体連絡会議
 - 5月 9日 第1回原子力損害に関する関係団体連絡会議幹事会
 - 6月 1日 第1回原子力損害に関する医療福祉関係団体連絡会議
 - 6月16日 第2回原子力損害に関する関係団体連絡会議
 - 6月20日 第2回原子力損害に関する医療福祉関係団体連絡会議
 - 7月15日 第3回原子力損害に関する関係団体連絡会議
(福島県原子力損害対策会議)
 - 7月20日 原子力被害緊急措置法案説明会
 - 7月22日 東京電力に対する申入書の提出
(社会福祉施設経営協、市町村社協連協との連名)
 - 8月 2日 東京電力との仮払補償金に関する協議
 - 8月10日 第2回福島県原子力損害対策会議
 - 8月17日 東京電力による仮払補償金説明会の開催
 - 第3回原子力損害に関する医療福祉関係団体連絡会議
 - 8月10日 福島県原子力損害対策会議第1回代表者会議
 - 8月30日 東京電力との本払補償金に関する協議
 - 9月 2日 原子力損害賠償の完全実施を求める福島県総決起大会
 - 9月 7日 東京電力との本払補償金に関する協議
 - 9月13日 東京電力との本払補償金に関する協議
 - 9月27日 東京電力による本払補償金請求 (公益法人向け) 説明会の開催
[避難等指示区域内]
 - 10月13日 福島県原子力損害対策会議第2回代表者会議
 - 10月17日 東京電力との本払補償金 (風評被害) に関する協議

- 10月19日 東京電力による本払補償金請求（社会福祉法人向け）説明会の開催
 [避難等指示区域外]
 東京電力に対する申入書（主に風評被害）の提出
 （社会福祉施設経営者協議会との連名）
- 11月 1日 東京電力との本払補償金（風評被害・小規模作業所）に関する協議
- 11月15日 福島県原子力損害対策会議第2回全体会議

X II 民生委員・児童委員との協働・支援

1. 民生委員・児童委員活動の支援

(1) 互助共励事業の実施

① 互助給付の実施

公務死亡	5件	公務障害	1件
一般死亡	10件	配偶者死亡	34件
一般傷病	59件	災害見舞	1,814件
退任慰労	22件		
合 計	1,945件		

② 単位民児協定例会支援

古殿町民生委員協議会定例会（7月22日）
 大熊町民生児童委員協議会定例会（8月9日）
 三春町民生児童委員協議会8月全員協議会（8月18日）
 安達地方民生児童委員連絡協議会研修会（8月31日）
 西郷村民生児童委員協議会定例会（9月21日）
 川俣町民生委員協議会定例会（10月21日）
 会津地方民生委員会長連絡会全体研修会（11月1日）
 石川町民生児童委員協議会定例会（11月11日）
 郡山市民生児童委員連合会研修会（12月14日）
 南相馬市民生児童委員協議会研修会（2月17日）
 いわき市小名浜地区民協・社協合同研修会（2月21日）
 いわき市常磐地区民協・社協役員合同研修会（3月15日）

(2) 研修事業の実施

（8-1-（3）-②-キに記載）

X III 組織基盤

1. 法人運営

(1) 理事会

① 4月11日

会長・副会長の選任、会長職務代理者の選任、東北地方太平洋沖地震に伴う取り組みについて

② 5月27日

平成22年度事業報告、平成22年度一般会計及び特別会計収入支出決算報告、平成23年度一般会計及び特別会計第1次補正予算（案）、諸規程の改正（案）、東日本大震災への対応について

③ 9月26日

平成23年度事業中間報告及び東日本大震災・福島会津豪雨災害への対応、平成23年度一般会計及び特別会計第2次補正予算（案）、評議員の委嘱の同意について

④ 12月22日

平成23年度事業中間報告及び資産の運用状況
 平成23年度一般会計及び特別会計第3次補正予算（案）、諸規程の一部改正（案）、業務委託契約について

⑤ 3月26日

平成23年度一般会計及び特別会計第4次補正予算（案）、平成24年度事業計画（案）、平成24年度一般会計及び特別会計予算（案）、業務委託及び受託事業の契約、定款の一部改正（案）、規程の一部改正（案）について

(2) 評議員会

①5月27日

平成22年度事業報告、平成22年度一般会計及び特別会計収入支出決算報告、平成23年度一般会計及び特別会計第1次補正予算（案）、東日本大震災への対応について

②9月26日

平成23年度事業中間報告及び東日本大震災・福島会津豪雨災害への対応、平成23年度一般会計及び特別会計第2次補正予算（案）、理事の選任について

③12月22日

平成23年度事業中間報告及び資産の運用状況
平成23年度一般会計及び特別会計第3次補正予算（案）、定款の一部改正
会員及び会費に関する規程の一部改正（案）、業務委託契約について

④3月26日

平成23年度一般会計及び特別会計第4次補正予算（案）、平成24年度事業計画（案）、平成24年度一般会計及び特別会計予算（案）、定款の一部改正（案）
理事の選任について

(3) 監事監査

①5月23日

平成22年度事業報告、平成22年度一般会計及び特別会計収支決算報告

②12月16日

平成23年度中間事業、平成23年度一般会計及び特別会計収支状況報告
支出状況

(4) 専門機関との連携

公認会計士による会計指導

期日：5月20日

内容：平成22年度一般会計及び特別会計決算処理指導

(5) 福島県総合社会福祉センターの管理運営

①建物及び設備の維持管理、保守、修繕等の実施

ア 屋上防音工事

イ パイプスペース給気ダクト保温改修工事

ウ 冷却塔取替工事（県総合社会福祉基金助成事業）

エ 屋上外柵工事

②建物内及び敷地内の清掃等の実施

③研修室の貸し出し

平成23年度研修室利用状況（3月末現在）

	第2研修室			第3研修室			第4研修室			第5研修室			講堂		
	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間
稼働回数	94	164	1	86	142	8	7	14	1	7	22	0	104	130	9
稼働率	26%	46%	0%	24%	40%	2%	2%	4%	0%	2%	6%	0%	29%	36%	3%

④事務所の貸し出し（11団体）

⑤事務機器の利用提供（コピー機、印刷機、コレクター等）

⑥入居団体連絡会議の開催（2月16日）

⑦防災訓練の実施（3月12日）

2. 会員制度

(1) 会員台帳の確認依頼（8月）

(2) 会員会費支払猶予申請の受付（28件）

XIV 財政基盤

1. 安定的な財政基盤の確立

- (1) 一般会員の対象となる未加入事業所への積極的な加入依頼
一般会員数 973会員
(内訳：59市町村社協 904施設・事業所 10団体)
- (2) 特別賛助会員への加入促進
特別賛助会員（寄付金） 230会員 3,639,300円
- (3) 保険代理店事業、図書等斡旋などの収入財源確保に向けた積極的な取り組み
 - ①自動車保険、生命保険の斡旋
 - ②社会福祉関係図書の斡旋
 - ③自動車リースの斡旋
- (4) 財政検討会の設置
計6回開催 第1段階中間報告（2月9日）

XV 事務局体制

1. 事務局組織・分掌事務の検討

事務局組織の改編（6月1日付）

事務事業の適正かつ効率的な執行を図るため組織及び事務分掌を変更し、地域福祉課内に生活支援室を置いた。

2. 職員の資質向上

職場研修の実施

- (1) 会計実務講座通信課程（受講4名）
- (2) 生涯研修指導的職員研修（受講4名）
- (3) 広報力強化セミナー（受講1名）
- (4) 都道府県社協新任職員研修（受講2名）

東日本大震災等に係る福島県内被災地の救援活動

1 県災害ボランティアセンターの総括

福島県社協では、地震発生当日直ちに県社協災害ボランティアセンターを設置し、各市町村社協の被害状況を調査し、翌日には被害の大きい地域を中心に現地調査を実施した。

その結果、今後県内で広く展開されるボランティア活動を支援するため、県内の関係団体で構成する「福島県災害ボランティア連絡協議会」を開催し、同協議会が作成した災害ボランティア受入指針に基づき「福島県災害ボランティアセンター」（以下「県災害VC」という。）を3月14日に福島県社協内に設置した。

本県では、前述のとおり地震及び津波による被害、さらには東京電力第一原子力発電所の事故による避難者への支援を図るべく多くの避難所が設置され、これら市町村においては、震災及び原発事故対応の両面にわたる避難者への支援等についてボランティアによる支援が必要であったため、県内主要域で市町村災害ボランティアセンター（以下「市町村災害VC」という。）が設置された。

本県においては、原発事故の影響により広範囲にわたり住民の避難が生じたことなどもあり、他県よりも復興作業が大幅に遅れることや、それに伴い避難生活も長期化することが見込まれることから、災害ボランティア活動や市町村災害ボランティアセンターの活動も長期的に行われる必要がある。また、地域的には浜通り（太平洋側）における対応が急務とされたことから、全社協を通して関東ブロックA（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、さいたま市、千葉市）や九州ブロックからの社協職員による応援、さらには、県内市町村社協による災害時の相互支援協定に基づき、中通り及び会津方部の社協職員の協力を得て市町村災害VC運営への支援活動を行った。

これらの活動の他、内容的にも避難所支援から在宅の生活支援等に活動も広がることから避難先社協及び避難元社協相互の連携に向けた調整及びその活動の支援活動に取り組んだ。

8月以降は被災された住民のための仮設住宅の建設により、一時避難所や二次避難所からの入居が進み、太平洋沿岸部の災害ボランティアセンターを中心に順次「生活復興ボランティアセンター」（名称は個々に設定）に名称を変更し次のフェーズへの取り組みが行われていることなどから、市町村社会福祉協議会（30市町村／59市町村中）に配置される生活支援相談員による活動を支援し、「被災者主体」「孤立・孤独化の防止」を中心に見守り活動や復興に向けた生活支援活動に取り組んだ。

これらの状況変化に対応し、3月14日に設置された「県災害ボランティアセンター」（福島県災害ボランティア連絡協議会による）は9月30日をもって活動を休止した。これに伴い、発災当日から立ち上げていた県社協災害ボランティアセンターの機能を見直し、10月1日から「県社協生活復興ボランティアセンター」として県内市町村社協をはじめ関係機関・団体等との連携を図りながら活動を行った。

2 災害VCの設置と派遣職員の受入状況

(1) 福島県災害VCの状況

①設置の経過

平成23年3月11日 福島県社協災害ボランティアセンターの設置

3月14日 福島県災害ボランティアセンターの設置（県災害ボランティア連絡協議会、平成23年9月30日をもって活動休止。）

10月1日 福島県社協生活復興ボランティアセンターへ名称・機能変更

②役割・業務等

(災害ボランティアセンター)

- ア. 市町村災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営支援
- イ. 市町村災害ボランティアセンターの広報
- ウ. 市町村災害ボランティアセンター・コーディネーターの派遣
- エ. 市町村災害ボランティアセンターが必要とする資機材等の手配・配布

(生活復興ボランティアセンター)

- ア. 応急仮設住宅等への入居者の生活課題の把握及び福祉サービスに関する情報の提供と利用援助
- イ. 市町村社協及び関係機関・団体等との連絡調整
- ウ. 生活復興を支援するボランティア活動に関する情報収集及び広報活動

③他都道府県社協からの支援

- ア. 平成 23 年 3 月 12 日～8 月 31 日までに山形県社協、各ブロック（関東ブロック A、九州ブロック）社協及び災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（事務局：中央共同募金会）から派遣。（延べ数） ※生活福祉資金は別記。

山形県社協	6 名
北海道・東北ブロック	78 名
関東ブロック A	3,778 名
九州ブロック	2,375 名
災害支援プロジェクト等	1,658 名
合 計	7,895 名

イ. 9 月 1 日から 12 月 2 日までの個別支援としての派遣人数（延べ人数）

個別支援先社協	個別支援派遣元社協	
	派遣元社協	派遣人数
川内村	東京都	178 名
富岡町	栃木県	260 名
大熊町	千葉県	82 名
浪江町	福岡県	227 名
	埼玉県	104 名
相馬市	群馬県	60 名
南相馬市	北海道	18 名
いわき市	茨城県	216 名
合 計		1,145 名

(2) 市町村災害、生活復興（復興支援）ボランティアセンターの状況

①最多設置時数 35 市町村（59 市町村中）、39 ボランティアセンターが設置。

※平成 24 年 3 月 31 日現在では、22 市町村で設置。

方部	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
市町村社協名	福島市	郡山市	白河市	会津若松市	下郷町	相馬市	いわき市
	二本松市	須賀川市	西郷村	喜多方市		南相馬市	
	伊達市	田村市	矢吹町	西会津町		新地町	
	本宮市	鏡石町		磐梯町		浪江町	
	桑折町	玉川村		猪苗代町		富岡町	
	国見町	平田村		会津坂下町		川内村	
	大玉村	小野町		昭和村		大熊町	
		三春町		会津美里町			

②活動実績（平成 23 年 3 月 12 日～平成 24 年 3 月 31 日 本会把握分）

ア. ボランティア活動参加者 延べ 148,149 名（県内 78,627 名、県外 69,522 名）

イ. 主な活動内容：（復旧活動時）瓦礫の撤去、泥出し、避難所支援、支援物資仕分、炊き出し、遺留品の洗浄等

（生活復興）仮設住宅への引越し、サロン活動、各種イベント、除染活動等

3 県内市町村社協・本県社協職員の派遣（平成 23 年 4 月 29 日～8 月 31 日）

被災地災害 V C への運営職員の派遣協力（派遣人数：延べ数）

	郡山市	川内・富岡	相馬市	南相馬市	新地町	浪江町	いわき市	合計
市町村社協	2	0	1	9	29	11	18	70
県社協	0	2	3	17	13	0	9	44

4 ボランティアバスの実施状況（平成 23 年 5 月 2 日～7 月 3 日）

市町村災害 V C 名	実施回数	参加人数（人）
新地町	13 回	425 人
南相馬市鹿島区	4 回	50 人
いわき市	18 回	607 人
計	35 回（うち 5 回中止）	1,082 人

5 市町村社会福祉協議会等活動支援の状況

(1) 法人運営のための助成金交付等

東日本大震災に際し、本会へ全国から寄せられた寄付金を本会役員で構成する配分委員会で協議し、避難区域及び被災社会福祉協議会に重点的に配慮しつつ、全市町村社会福祉協議会に対し、事業運営のための助成金を配分した。また、浜通りの被災した社会福祉施設に対しても同様に助成した。

(2) 共同募金配分による支援

①共同募金会災害支援制度を活用し、県共同募金会及び中央共同募金会より助成を受け、市町村災害ボランティア活動支援のため、ボランティア保険に加入した。

○延べ加入者数 43,232 名（平成 23 年 3 月 12 日～平成 24 年 3 月 31 日）

②避難している社会福祉協議会の事務を円滑に進めていくため事務機器整備費の配分を受け、パソコン、プリンター等の機器を助成した。

6 応急仮設住宅入居者等への支援

(1) 応急仮設住宅入居者支援のための学習会

新潟県柏崎市社協の協力を得て、5 月 23 日、全市町村社協を対象とした「仮設住宅における被災者支援に関する学習会」を開催した。以後 9 月 10 日まで、柏崎市社協から職員 3 名ずつの派遣を得て、応急仮設住宅への入居が始まった市町村における生活支援相談員への支援活動を実施した。

(2) 生活支援相談員の配置

①応急仮設住宅等の入居者への支援に当たっては、「応急仮設住宅支援計画」（平成 23 年 6 月 6 日策定）により支援の方向性を定め実施した。

また、生活支援相談員の配置に当たっては「市町村社協会長・事務局長等復興支援会議」（平成 23 年 7 月 6 日）を開催し、災害ボランティアセンターの取組経過の報告とともに、全社協地域福祉部の協力を得て、社協における被災者生活支援と生活

支援相談員の役割等についての説明の後、避難元社協及び避難先社協との連携を図るべく個別協議を実施した。

②生活支援相談員（市町村社会福祉協議会に配置）

主に東日本大震災による津波被害及び応急仮設住宅設置の市町村社協に配置することとし、平成24年3月31日現在、県内59市町村社協の内30市町村社協に171名の生活支援相談員を配置した。

③統括生活支援相談員（県社協に配置）

県社協には統括生活支援相談員5名を配置し、市町村社協に配置されたチーフ生活支援相談員との連携を図り活動状況やそれに伴う課題の把握と解決に向けた取り組みを行った。

④活動車両の貸与

特に被災社協においては応急仮設住宅の設置場所が県内に点在しているため、生活支援相談員の活動を推進するための活動車両（30台）を県社協が借上げ、貸与を行った。

(3) 生活支援相談員に対する研修会等の実施状況（※8月～実施）

①基礎研修

3日間（5回実施）：171名受講

②相談活動の資質向上のための研修

ア．スキルアップ編：1日間（2回実施） 65名受講

イ．ステップアップ編：1日間（県内4方部で実施） 135名受講

ウ．活動記録作成研修会（企業による復興支援事業との協働により実施）

・研修等実施社協（延べ実施個所数） 39か所

・生活支援相談員受講者数（延べ人数） 145名

・IT支援のための企業からの派遣人員（延べ） 27名

③情報交換会（ケース検討会等を含む）

5回実施 241名参加

④統括生活支援相談員の活動状況（市町村訪問数）

ア．活動記録・パソコン操作関連 39件

イ．避難元・避難先連絡会 49回

ウ．情報収集・活動支援 104回

(4) 避難元、避難先社協の連絡会及び関係機関等との連絡会等の開催及び協力

応急仮設住宅を設置してる避難元の社協と避難先の社協による連携を図るための連絡会等の開催及び参加協力のほか、関係機関等との連携を図るための連絡会等への参加・協力を行った。

・実施・協力回数 延べ 48回

・参加人数 延べ845名

(5) 生活支援相談員による訪問活動の状況（※7月～集計）

訪問活動において把握した要援護世帯に対する延べ訪問世帯数（32,732世帯）、様子伺いの「ちょっと訪問」（129,282件）、訪問したが留守（107,826件）を合計すると269,840件の訪問活動を行った。生活支援相談員は2人組での活動が主であるため、概ね134,920件の実訪問活動を実施した。

要援護世帯状況	対象世帯数	延べ訪問世帯数
①ひとり暮らし（別居の家族なし）	978	3,982
②ひとり暮らし（別居の家族あり）	1,448	5,391
③高齢者・障害者のみ世帯（夫婦等）	1,404	5,521

要援護世帯状況	対象世帯数	延べ訪問世帯数
④高齢者・障害者がいる世帯	2,077	7,938
⑤母子・父子世帯	282	641
⑥乳幼児がいる世帯	500	974
⑦その他同居家族 有り	3,246	8,285
合 計	9,935	32,732

(訪問活動形態)

ちょっと訪問 (件)	留 守 (件)
129,282	107,826

(訪問活動による相談受付内容)

要援護世帯への訪問活動による相談内容では、「日常生活」に関する相談(31.6%)、「健康・医療」(20.7%)に関する相談が多い。(複数回答)

相談内容によっては、保健師や他の専門職との連携を図ることにより対応を行っている。

内 容	件数	割合 (%)
1. 日常生活	19,880	31.6%
2. 健康・医療	12,993	20.7%
3. 介護	2,366	3.8%
4. 家族	6,365	10.1%
5. 制度	1,044	1.7%
6. 金銭問題	647	1.0%
7. 法律	68	0.1%
8. 就労	1,829	2.9%
9. 住居	4,009	6.4%
10. その他	13,617	21.7%
合 計	62,818	100%

7 生活福祉資金の特例貸付の状況

(1) 緊急小口資金特例貸付

緊急小口資金（特例貸付）の貸付は、3月28日に太平洋岸の新地町、翌29日には県内中部の須賀川市で始まり、4月4日から県内52市町村（避難地域社協の一部を除く）で実施した。特例貸付の実施体制は、人口及び被災者（避難世帯）の多い10市社協については本会職員とともに、関東ブロックA及び九州ブロック、山形県社協職員の協力を得て実施した。（4月4日から4月28日まで）

4月11日からは、特に被災者（避難世帯）の多い、福島市、郡山市、いわき市を重点とした応援人員体制の配置に見直すとともに、津波被害が甚大であった相馬市においても貸付を開始した。

なお、市町村社協の窓口での受付は4月28日をもって終了し、5月2日からは主に浜通り（太平洋岸）から二次避難所に入られている世帯、及び計画的避難地域を対象に5月13日まで受付を行った。その後においては、失業世帯が多く発生し通常の資金貸付ニーズが多くなっていることから、これらに対応した。

①実施市町村及び貸付決定金額

貸付開始日	実施市町村数	貸付件数	貸付額（単位：千円）
3月28日	52市町村	25,016件	3,543,670

②社協職員派遣の状況

	期 間	実人数	延べ活動日数
福島県社協	3月28日～5月13日	25人	650日
関東A・九州ブロック、 山形県社協	4月4日～5月13日 ※関東A・九州ブロック社 協は4月28日まで。	145人	2,727日

(2) 生活復興支援資金の貸付

7月25日(月)から貸付に係る相談及び貸付を開始した。これにあたり、県広報及びラジオ、新聞等への広告掲載などを実施し、事業の周知に取り組んだ。

①開始時期：平成23年7月25日(月)

②資金種類と貸付件数・決定金額(3月31日現在)

資金種類	貸付決定件数	貸付決定金額(円)
一時生活支援費	10件	6,345,000円
生活再建費	7件	2,601,000円
住宅補修費	11件	10,700,000円
合 計	28件	19,646,000円

8 社会福祉施設等支援の状況

(1) 福祉施設の状況把握

県内福祉施設の状況を把握するため、各種別部会・協議会と連携しながら、被害状況や対応等について調査を行った。特に被害の大きい浜通りの施設については、関係機関と連携し随時情報収集に努めた。

(各種調査の実施)

	時期	施設数	回答数	回答率	
被害状況調査(1回目)	3月	418	140	33.4	
被害状況調査(2回目)	4月	424	275	64.8	被害予想額 489,756千円
地域包括支援センター 災害対応状況調査	9月	99	74	74.7	平常時からのネットワークづくり やマニュアル整備が重要
障がい児者施設の利用 者支援に関する調査	10月	91	76	83.5	約9割の施設が速やかに避難。約7 割がマニュアルを見直す予定
老人福祉施設の人材確 保等に関する調査	2月	134	125	93.6	介護職員不足の実態が明らかに。約 9割が今後の人材確保に不安感。

(政府等指示による避難区域の施設経営社会福祉法人数及び利用定員)

市町村名	南相馬市	浪江町	双葉町	大熊町	富岡町	楢葉町
社会福祉法人数	5法人	2法人	2法人	1法人	3法人	1法人
高齢者(入所)	328名	140名	79名	89名	155名	80名
知的障がい(入所)	103名	100名			219名	
保育所	300名		100名			

市町村名	広野町	いわき市	飯舘村	田村市	計
社会福祉法人数	1法人	2法人	1法人	1法人	19法人
高齢者(入所)	36名	85名	120名	50名	1,162名
知的障がい(入所)					422名
保育所			40名		440名

避難等指示区域内の主な入所施設数

() は施設のうち再開・避難先等継続の施設数【再掲】

市町村	養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	知的障がい児者施設等	保育所(社福法人)
南相馬市	1 (1)	5 (4)	3 (3)	4 (4)
浪江町		1	1 (1)	
双葉町		1		
大熊町		1		
富岡町	1	1	4 (4)	
楢葉町		1		
広野町		1 (1)		
川内村			1 (1)	
田村市 都路		1 (1)		
いわき市久ノ浜		1 (1)		
飯館村		1 (1)		1 (1)
計	2 (1)	14 (8)	9 (9)	5 (5)

(2) 救援物資の受入と配付

震災直後は、福祉施設においても水や食料、介護用品等の不足が生じたため、本会ホームページや報道を通じて福祉施設の現状を伝え、特に施設の近隣住民の方々へ物資の提供を呼びかけた。また、全国各地から寄せられた救援物資を受入、県内各地の社会福祉施設へ配付を行った。

主な救援物資等	配布施設数
飲料水、食料品、衣料品、日用品、マスク、プラスチックグローブ、経管栄養剤、車椅子など	延べ420施設

(3) 福祉施設等関係者会議の開催

全国社会福祉施設経営者協議会などの全国組織と意見交換しながら、本県福祉施設等の現状を伝えるとともに、原発事故により避難している福祉施設等の関係者や県行政担当者との意見交換会を開催し、福祉施設等が抱える課題や今後の支援策について話し合った。

(主な本会主催会議)

- ① 障がい児者福祉施設協議会関係会議 (5回)
- ② 老人福祉施設協議会関係会議 (9回)
- ③ 児童福祉施設部会災害時避難マニュアル(仮称)検討会議 (7回)
- ④ 地域包括・在宅介護支援センター関係会議 (3回)
- ⑤ 社会福祉施設経営者協議会関係会議 (4回)
- ⑥ 全国社会福祉施設経営者協議会との意見交換会 (2回)
- ⑦ 福島県社会福祉協議会寄付金配分委員会 (2回)

9 原子力損害賠償に関する支援活動

原子力事故により避難を余儀なくされた社会福祉法人・NPO法人の損害賠償を支援するため、東京電力に対する申入れや損害賠償説明会を開催した。

(1) 東京電力に対する申入書の提出

(1回目) 期日 平成23年7月22日

内容 ①社会福祉法人等に対する仮払金の支払と上限額(250万円)の撤廃

②全ての社会福祉事業者に対する早期で確実な賠償

(2回目) 期日 平成 23 年 10 月 19 日

内容 ①風評被害における売上減少率からの 3%除外の撤廃

②社会福祉施設の除染費用の賠償

(2) 東京電力による損害賠償説明会の開催 (4 回)

(3) 福島県原子力損害対策会議等への参加 (20 回)

(4) 避難等指示区域内の損害賠償請求額 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

21 法人 (社会福祉法人 16、NPO 法人 5) 1,678,740,901 円

「平成 23 年 7 月 新潟・福島豪雨災害」

1 県災害ボランティアセンターの総括

平成 23 年 7 月 26 日から 30 日にかけて発生した集中豪雨により、福島県においても大きな被害をもたらした。

福島県社協では、7 月 29 日に県災害ボランティアセンターの職員や災害支援プロジェクト会議のメンバーとともに現地調査を行い、8 月 1 日には只見町社会福祉協議会、8 月 3 日は金山町社会福祉協議会において災害ボランティアセンターを立ち上げ、被災家屋の泥出しや家財などの運び出しなどの復旧活動に取り組んだ。

今回被災した町村は、住民同士のつながりは強いものの高齢化率が 5 割以上の地域であること、水害によるものであることから、早期に復旧を行うため、県内外の社会福祉協議会職員や関係団体、ボランティア、NPO の方々といった多くの方々に駆け付けていただき復旧活動に取り組むことができた。さらに今回の災害では、本県の太平洋沿岸部の災害ボランティアセンターから急遽資機材を借上げ、その運搬にも当該職員の協力を得て復旧活動に取り組むことができたことから概ね 1 か月程度で活動の収束となった。

2 県内市町村社協・本県社協職員の派遣及び他県社協等の支援

(平成 23 年 7 月 30 日～9 月 4 日)

被災地災害 V C への運営職員の派遣協力 (派遣人数及び活動日数)

	只見町		金山町		合 計	
	派遣人数	活動日数	派遣人数	活動日数	派遣人数	活動日数
市町村社協	17	67	29	65	46	132
県社協	21	60	10	39	31	99
	只見町		金山町		合 計	
	派遣人数	活動日数	派遣人数	活動日数	派遣人数	活動日数
関東ブロック A	1	2	2	4	3	6
九州ブロック	1	1	1	3	2	4
災害支援プロジェクト等	15	63	10	41	25	104

3 ボランティア活動者数 (平成 23 年 8 月 1 日～9 月 4 日)

	ボランティア活動者数
只見町	2,418 人
金山町	2,540 人

4 ボランティアバス（平成 23 年 8 月 6 日～8 月 14 日の週末実施）

	只見町	金山町
8 月 6 日	3	0
8 月 7 日	4	15
8 月 13 日	0	22
8 月 14 日	0	26
合 計	7 人	63 人

「台風 15 号集中豪雨」

1 県災害ボランティアセンターの総括

平成 23 年 9 月、台風 15 号による集中豪雨により、県内の中通り（東北新幹線沿いの地域での総称）に位置する郡山市及び須賀川市において床上浸水や応急仮設住宅への床上浸水等の被害が発生した。

本会では、発災時から職員を現地に派遣し、地元市社協職員とともに現地調査を行い、9 月 22 日には須賀川市社会福祉協議会、24 日には郡山市社会福祉協議会において災害ボランティアセンターを立ち上げ、被災家屋の泥出しや家財などの運び出しなどの復旧活動に取り組んだ。

(1) 被災地災害 V C への県社協職員の派遣 ※郡山市のみ

	延べ派遣人数	延べ活動日数
県社協	11	11

(2) ボランティア活動者数

災害 V C	ボランティア活動者延べ人数
須賀川市（10 月 24 日まで）	736 人（内県外 2 人）
郡山市（10 月 4 日まで）	258 人
合 計	994 人（内県外 2 人）